

シンポジウム

温室効果ガス削減のための

国内排出量取引・国内クレジット制度の役割を、企業事例を通して考える ～気候変動政策深化と企業戦略策定のために～



【主催】「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

【協力】日経BP環境経営フォーラム/日経エコロジー

持続可能な発展のための日本評議会(JCSD)事務局

米国のオバマ新大統領は、1月26日、自動車排ガス規制強化などの環境対策と連動して、気候変動問題について「米国は世界を主導する用意がある」と表明した。大統領は、国内排出量取引制度の導入方針も示しており、連邦議会でも議論が活発になされている。

こうした米国の変化とともに、EUでは域内排出量取引制度がすでに導入されている状況において、日本でも国内排出量取引制度の試行が始まることとなった。昨年10月21日に「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」の募集が開始され、12月12日までに試行的実施に501社の企業の参加が決まった(参加募集は継続中)。これは、産業部門のCO2排出量の7割を占めることになる。

【日時】2009年2月23日(月) 18:30~21:30

【会場】ベルサール九段 3階 ROOM 1・2

【交通アクセス】裏面をご参照下さい。

【参加費(軽食代を含む)】2,000円(JACSES 賛助会員:無料、サポーター:半額)

【プログラム(予定)】<以下、敬称略>

●基調報告/問題提起

「排出量取引の国内統合市場の試行的実施及び国内クレジット(CDM)制度の現状報告と今後の課題(仮題)」

経済産業省大臣官房参事官(環境経済手法担当) 藤原 豊

●取組事例報告

「企業の取組事例1(仮題)」

東京電力(株)環境部長 影山嘉宏

「企業の取組事例2(仮題)」

新日本製鐵(株)環境部長 山田健司

「企業の取組事例3(仮題)」

(株)リコー社会環境本部エグゼクティブスペシャリスト 則武祐二

「企業の取組事例4(仮題)」

(株)ローソン執行役員・CSR推進ステーションディレクター 篠崎良夫

「企業の取組事例5(仮題)」

(株)山武ビルシステムカンパニーマーケティング本部部長 福田一成

「企業の取組事例6(仮題)」

丸紅(株)金融・物流・情報・新機能部門ビジネス開発部長 生駒 誠
ほか

●意見交換

<論点案> 地球温暖化政策深化の可能性と企業戦略の方向性

<パネリスト> 報告者

<司会>

日経BP環境経営フォーラム事務局長 深尾典男

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)事務局長 足立治郎

国内クレジット(CDM)制度も、これまで自主行動計画ではカバーされなかった中小企業等の取り組み推進に対し、大企業等が協力しつつ、既存の環境・省エネ技術等を有効活用しながら、地域経済の活性化がはかれるという可能性を秘める等の理由から、仕組みが構築され、すでにスタートしている。

しかし同時に、次のような問いも生まれてきている。

- ・ 国内排出量取引制度・国内クレジット制度は、温室効果ガスの削減にどこまでつながるのか。
- ・ 金融不況が深刻化し経済・雇用対策が急務となっている状況で、こうした制度・手法は経済・雇用面で

も有効なものとなりうるのか。

- ・ 過度なマネーゲームを回避し、実体経済を活性化することにつながるのか。
- ・ 企業や個人のコスト負担は公正・適切なものとなるのか。
- ・ 地球益と国際競争／企業間競争との双方を考慮しなければならない企業の経営方針・戦略に、こうした制度・手法はどのように役に立つのか。
- ・ この制度・手法はポスト京都の国際枠組み構築の交渉に役立てることができるのか。

これらの問いにこたえる第一歩として、現段階の成果を評価しつつ、制度の開始に至る過程から導き出される教訓を分析し、今後の課題を明確化しておくことは重要である。そして、その分析内容は、今後の政策の深化と企業関係者等の経営戦略立案に、役立てていただけるものとなるだろう。また、政策形成と企業戦略構築には、幅広いセクターからの意見の収集も重要であり、新たな参加型プロセスを試行していくことも課題となっている。

このような意図をもって、本シンポジウム開催を企画した。是非、多数の皆様にお集まりいただけますように願っております。



【ご参加いただきたい方々】

- ・ 政策担当者
- ・ 試行排出量取引制度・国内クレジット制度に参加(を検討)している企業関係者
- ・ 自らの温暖化対策強化を検討している中小企業関係者・事業者・(地域で活動している) NGO 関係者
- ・ 温暖化政策提言に取り組む企業・NGO 関係者
- ・ 研究者
- ・ メディア
- ・ その他温暖化問題／政策形成／企業戦略等に関心をいだく市民 等

【お申し込み】

「09年2月23日イベント参加申込」と明記の上、次のJACSSESウェブサイト・参加フォーム (http://www.jacsces.org/form/form_event.html) から、もしくはFAX: 03(3556)7328宛てに「お名前」「ご所属(勤務先・学校など)」「返信のためのご連絡先」を明記の上、お申込み下さい。
特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター(JACSSES) 担当: 足立
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2 三信ビル401 TEL: 03-3556-7323 E-mail: jacsces@jacsces.org
※本シンポジウムは、「環境再生保全機構地球環境基金」の助成を受けて行なわれます。